

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

アステラス製薬株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野木森 雅郁
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	494,644	461,729	242,507	224,238	974,877
経常利益（百万円）	128,327	65,499	58,694	8,562	190,986
四半期（当期）純利益（百万円）	83,488	43,887	39,478	4,422	122,257
純資産額（百万円）	—	—	1,079,302	1,019,009	1,053,933
総資産額（百万円）	—	—	1,386,961	1,355,246	1,364,176
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,293.44	2,203.52	2,278.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	177.63	95.03	83.99	9.58	261.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	177.49	94.93	83.92	9.57	261.62
自己資本比率（％）	—	—	77.7	75.1	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	89,934	41,691	—	—	150,130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,819	△259,233	—	—	△31,580
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△29,517	△36,627	—	—	△85,902
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	438,503	157,707	431,920
従業員数（人）	—	—	14,918	16,120	15,161

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	16,120
---------	--------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,733
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品	114,763	—
合計	114,763	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品	224,238	—
合計	224,238	—

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	26,281	10.8	27,873	12.4
(株)スズケン	25,642	10.6	25,643	11.4
アルフレッサ(株)	—	—	25,225	11.2

2. (株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)クラヤ三星堂が商号変更されたものであります。また、(株)クラヤ三星堂は、(株)メディセオ・パルタックホールディングスから分割された医療用医薬品等卸売事業を同日付で承継されております。なお、前第2四半期連結会計期間における(株)メディセオ・パルタックホールディングスに対する販売実績は、(株)メディセオに対する販売実績として表記しております。
3. 前第2四半期連結会計期間におけるアルフレッサ(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに以下の契約を締結しております。

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	㈱UMNファーマ	日本	細胞培養インフルエンザワクチンに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2010.9～販売終了まで

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約について契約期間を延長しております。

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	リジェネロン社	アメリカ	ペロシミュン・マウスに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2007.3～2023.6（抗体のロイヤリティー支払期間は発売後一定期間）

また、当第2四半期連結会計期間において、以下の契約については契約期間の満了により終了しております。

技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社及びアステラスファーマヨーロッパLtd.	ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムシロシンに関する技術	契約一時金	1995.5～発売後10年間又は特許満了日まで（中南米及びアフリカ）

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の業績は以下のとおり売上高は減収、営業利益、経常利益、四半期純利益は減益となりました。

[連結経営成績]

売上高	2,242億円	(対前年同四半期連結会計期間比	7.5%減)
営業利益	116億円	(対前年同四半期連結会計期間比	80.6%減)
経常利益	85億円	(対前年同四半期連結会計期間比	85.4%減)
四半期純利益	44億円	(対前年同四半期連結会計期間比	88.8%減)

<売上高>

- ・売上高は2,242億円(対前年同四半期連結会計期間比7.5%減)となりました。
- ・グローバル製品では、過活動膀胱治療剤ベシケア、キャンディン系注射用抗真菌剤ファンガード/マイカミンが着実に伸長しました。免疫抑制剤プログラフは、米国において後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により売上が減少しました。また、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは、米国での後発医薬品発売に伴いライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。
- ・国内市場においては、薬価改定の影響を受けましたが、新製品群の寄与などにより売上が拡大しました。
- ・なお、OSI Pharmaceuticals, Inc. (以下、OSI社)買収に伴い同社の売上高109億円を計上しました。

(地域別売上高の状況)

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しております。

◇日本

・日本の売上高は1,246億円(同0.2%増)となりました。このうち国内市場での売上高は、平成22年4月に実施された薬価改定の影響を受けたものの、順調に拡大しました。プログラフ、ベシケアのほか、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどが伸長しました。また、平成22年1月に発売した成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群が売上拡大に寄与しました。一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナール、高コレステロール血症治療剤リピトールなどの売上が減少しました。

◇海外

- ・米州の売上高は488億円(同7.1%減)となりました。プログラフが後発医薬品の発売に伴う競争激化により減収となりました。なお、OSI社買収に伴い同社の売上高109億円を計上しました。
- ・欧州の売上高は424億円(同27.1%減)となりました。マイカミンが着実に伸長しました。また、プログラフ・ベシケアは為替の影響により減少しましたが、現地通貨ベースでは着実に伸長しました。なお、プログラフは平成21年6月に欧州主要国で物質特許が満了し、すでに複数の国で後発医薬品の発売が確認されております。また、ハルナールは、平成22年3月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴いライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。
- ・アジアの売上高は83億円(同13.6%増)となりました。プログラフ、ベシケアなどが順調に拡大しました。

<営業利益>

- ・営業利益は116億円(同80.6%減)となりました。
- ・売上高の減少に加えて、売上原価率が品目構成の変化などにより31.1%(同3.0ポイント上昇)となったことから、売上総利益は1,544億円(同11.4%減)となりました。
- ・販売費及び一般管理費合計は1,428億円(同25.0%増)となりました。このうち、研究開発費は662億円(同64.4%増)となりました。また対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結会計期間と比べ12.9ポイント上昇し29.6%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用が増加したほか、米国リジェネロン社とのヒトモノクローナル抗体開発技術に関する契約延長(平成22年7月締結)に伴う一時金などを計上しました。なお、OSI社買収に伴い同社の研究開発費40億円を計上しました。
- ・研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、ハルナールに関する米国でのコ・プロモーション契約が満了したことに伴いライセンスからの経費の戻入れが減少したことや、OSI社の買収に伴う企業結合会計により計上した無形資産の減価償却費及びのれん償却費を計上したことなどから、増加しました。

<経常利益>

- ・経常利益は85億円（同85.4%減）となりました。
- ・営業外収益は受取利息が減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べ8億円減少し、5億円となりました。また、営業外費用は為替差損が増加したことなどにより前年同四半期連結会計期間に比べ8億円増加し、36億円となりました。

<四半期純利益>

- ・四半期純利益は44億円（同88.8%減）となりました。
- ・特別損失として、OSI社買収に伴う事業統合費用16億円を計上しました。

[OSI社の買収について]

- ・当社は、平成22年6月、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI社の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。当社はがん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。本買収により、当社は米国におけるトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができます。また、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインは今後さらに拡充します。
- ・OSI社の買収に関しては、平成22年6月30日を会計上のみなし結合日として、公正価値評価に基づいてOSI社株式の取得原価を配分して作成された同日時点の貸借対照表を連結しています。また、当第2四半期連結会計期間の業績には、平成22年7月以降の同社の損益が含まれています。なお、公正価値評価及び取得原価配分結果の概要ならびに当第2四半期連結会計期間の業績への影響は以下のとおりです。

- ・取得原価：3,543百万ドル
- ・資産等の評価及び取得原価配分結果の概要

	平成22年6月30日 資産等の評価及び取得原 価配分後	当第2四半期連結 会計期間の償却額	備考
無形資産			
既発売・既承認分	2,100百万ドル	66百万ドル	個別に設定した償却期間 で均等償却
仕掛研究開発分	792百万ドル	—	発売後、個別に設定した 償却期間で均等償却
無形資産に対する繰延税金負債	△1,113百万ドル	—	—
その他資産・負債（純額）	686百万ドル	—	—
のれん	1,078百万ドル	13百万ドル	償却年数20年
	合計	79百万ドル (70億円)	

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは101億円（対前年同四半期連結会計期間比404億円減）、累計期間では416億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは56億円（前年同四半期連結会計期間は△114億円）、累計期間では△2,592億円となりました。累計期間においては、OSI社株式の取得に2,947億円支出しています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは△464億円（対前年同四半期連結会計期間比457億円支出増）、累計期間では△366億円となりました。短期借入金100億円を返済したほか、OSI社が発行していた社債の償還による支出362億円が計上されています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,577億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しております。当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は662億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について、前四半期連結会計期間末から重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	467,964,635	467,964,635	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	467,964,635	467,964,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法に基づき発行した新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)		
	第1回新株予約権 (平成15年6月27日決議、 平成15年7月1日発行)	第2回新株予約権 (平成16年6月24日決議、 平成16年7月1日発行)	2005年8月発行新株予約権 (平成17年8月24日決議、 平成17年8月31日発行)
新株予約権の数(個)	138	691	795
新株予約権のうち自己新株 予約権の数(個)	—	—	—
新株予約権の目的となる株 式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株 式の数(株)	13,800	69,100	79,500
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	320,900	369,000	100
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	自平成17年9月1日 至平成37年6月24日
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	(注)
新株予約権の譲渡に関する 事項	取締役会の承認を要す。	取締役会の承認を要す。	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- ①新株予約権者が平成36年6月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成36年6月25日から平成37年6月24日まで
- ②権利行使開始日の前後に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②会社法に基づき発行した新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)		
	2007年2月発行新株予約権 (平成19年1月26日決議、 平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年7月26日決議、 平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年8月29日決議、 平成20年9月16日発行)
新株予約権の数(個)	654	702	727
新株予約権のうち自己新株 予約権の数(個)	—	—	—
新株予約権の目的となる株 式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株 式の数(株)	65,400	70,200	72,700
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自平成19年2月14日 至平成38年6月27日	自平成19年8月11日 至平成39年6月26日	自平成20年9月17日 至平成40年6月24日
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する 事項	取締役会の承認を要す。	取締役会の承認を要す。	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)および(2)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合(ただし、②については、組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ①新株予約権者が権利行使期間の満了日の1年前の日までに権利行使日を迎えなかった場合
権利行使期間の満了日の1年前の日の翌日から権利行使期間の満了日までの間
 - ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)		
	2009年7月発行新株予約権 (平成21年6月23日決議、 平成21年7月8日発行)	2010年7月発行新株予約権 (平成22年6月23日決議、 平成22年7月8日発行)
新株予約権の数(個)	1,149	1,387
新株予約権のうち自己新株 予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株 式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株 式の数(株)	114,900	138,700
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成21年7月9日 至平成41年6月23日	自平成22年7月9日 至平成42年6月23日
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する 事項	取締役会の承認を要す。	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1～2については、2007年2月発行新株予約権の(注) 1～2に同じです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注)	—	467,964	—	103,000	—	176,821

(注) 当第2四半期会計期間での増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,973	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,913	4.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	20,892	4.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,911	3.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島4丁目16番13号）	14,265	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,669	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島4丁目16番13号）	10,606	2.26
ノーザン トラスト カンパニー （エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライ アント（常任代理人 香港 上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	7,615	1.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY N SW 2000AUSTRALIA （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	7,572	1.61
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区月島4丁目16番13号）	7,031	1.50
計	—	150,451	32.15

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

2. 当社は、以下のとおり大量保有報告書（変更報告書を含む）の提出を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数（名）	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）	提出日	報告義務発生日	備考
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	28,888	6.07	平成22年1月8日	平成21年12月28日	変更報告書

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,138,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 461,152,700	4,611,527	同上
単元未満株式	普通株式 673,635	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	467,964,635	—	—
総株主の議決権	—	4,611,527	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	6,138,300	—	6,138,300	1.31
計	—	6,138,300	—	6,138,300	1.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,485	3,245	3,105	3,035	3,000	3,135
最低（円）	3,200	2,831	2,853	2,828	2,832	2,920

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

執行役員の役職の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 アステラス ファーマ グローバル ディ ベロップメント Inc. Global TA Head (Urology)	執行役員 アステラス ファーマ ヨーロッパ B.V. Global TA Head (Urology)	安川 健司	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,142	312,196
受取手形及び売掛金	250,556	228,088
有価証券	22,189	225,078
商品及び製品	84,719	82,749
仕掛品	13,979	12,152
原材料及び貯蔵品	18,803	16,151
その他	91,130	113,777
貸倒引当金	△1,294	△1,650
流動資産合計	664,227	988,544
固定資産		
有形固定資産	※1 186,609	※1 184,489
無形固定資産		
のれん	105,620	22,159
特許権	253,982	—
その他	23,325	40,601
無形固定資産合計	382,928	62,760
投資その他の資産		
投資有価証券	65,538	70,797
その他	56,014	57,640
貸倒引当金	△73	△56
投資その他の資産合計	121,480	128,382
固定資産合計	691,019	375,632
資産合計	1,355,246	1,364,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,042	84,024
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	15,235	21,216
引当金	2,981	3,732
その他	120,604	168,184
流動負債合計	261,863	277,157
固定負債		
退職給付引当金	16,303	17,638
その他の引当金	40	24
その他	58,029	15,422
固定負債合計	74,373	33,085
負債合計	336,237	310,243

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	878,313	895,101
自己株式	△23,498	△54,160
株主資本合計	1,134,637	1,120,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,571	14,153
為替換算調整勘定	△128,565	△82,542
評価・換算差額等合計	△116,993	△68,388
新株予約権	1,365	1,205
少数株主持分	—	352
純資産合計	1,019,009	1,053,933
負債純資産合計	1,355,246	1,364,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	494,644	461,729
売上原価	143,739	138,590
売上総利益	350,904	323,139
販売費及び一般管理費	*1 221,585	*1 255,218
営業利益	129,319	67,920
営業外収益		
受取利息	1,910	622
受取配当金	575	642
持分法による投資利益	180	—
その他	545	409
営業外収益合計	3,211	1,674
営業外費用		
持分法による投資損失	—	170
為替差損	3,652	3,566
その他	550	358
営業外費用合計	4,203	4,095
経常利益	128,327	65,499
特別利益		
固定資産売却益	42	26
投資有価証券売却益	—	72
その他	171	22
特別利益合計	214	121
特別損失		
固定資産除売却損	899	557
買収に伴う事業統合費用	—	1,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	559
その他	30	697
特別損失合計	929	3,512
税金等調整前四半期純利益	127,612	62,108
法人税等	43,141	18,221
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,887
少数株主利益	981	—
四半期純利益	83,488	43,887

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	242,507	224,238
売上原価	68,140	69,787
売上総利益	174,366	154,451
販売費及び一般管理費	※1 114,214	※1 142,800
営業利益	60,152	11,650
営業外収益		
受取利息	876	287
受取配当金	65	79
持分法による投資利益	302	—
その他	143	194
営業外収益合計	1,388	561
営業外費用		
持分法による投資損失	—	33
為替差損	2,387	3,390
その他	458	224
営業外費用合計	2,846	3,648
経常利益	58,694	8,562
特別利益		
固定資産売却益	24	15
その他	146	—
特別利益合計	170	15
特別損失		
固定資産除売却損	551	330
買収に伴う事業統合費用	—	1,696
その他	9	651
特別損失合計	560	2,678
税金等調整前四半期純利益	58,304	5,899
法人税等	18,355	1,476
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,422
少数株主利益	469	—
四半期純利益	39,478	4,422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,612	62,108
減価償却費	18,268	23,962
のれん償却額	3,418	5,051
受取利息及び受取配当金	△2,486	△1,265
有形固定資産除売却損益(△は益)	856	531
売上債権の増減額(△は増加)	△6,931	△21,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,628	△13,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374	13,158
その他	2,253	△3,197
小計	133,988	65,622
利息及び配当金の受取額	2,651	1,259
利息の支払額	—	△207
法人税等の支払額	△46,705	△24,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,934	41,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,695	△2,714
有価証券の売却による収入	109,327	81,193
有形固定資産の取得による支出	△19,281	△19,040
有形固定資産の売却による収入	858	115
無形固定資産の取得による支出	△13,776	△5,146
投資有価証券の取得による支出	△8,160	△119
投資有価証券の売却による収入	5,586	3,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△294,703
その他	△5,678	△21,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,819	△259,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
社債の償還による支出	—	△36,285
自己株式の取得による支出	△18	△8
配当金の支払額	△28,200	△30,018
少数株主への配当金の支払額	△993	—
その他	△305	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,517	△36,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,921	△20,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,676	△274,212
現金及び現金同等物の期首残高	409,826	431,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 438,503	*1 157,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>OSI ファーマシューティカルズ Inc. の株式を取得したことにより、同社とその子会社12社を、第1四半期連結会計期間から連結子会社を含めております。 当該変更後の連結子会社の数は79社であります。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は598百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は559百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「特許権」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」は13,718百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は316,779百万円です。 2 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入に対する保証) 従業員 2,298百万円 山之内サノフィ・アベンティス製薬㈱ 31百万円 <hr/> 計 2,330百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は319,965百万円です。 2 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入に対する保証) 従業員 2,494百万円 山之内サノフィ・アベンティス製薬㈱ 50百万円 <hr/> 計 2,544百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費 38,463百万円 給料手当及び賞与 44,631百万円 研究開発費 78,786百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費 41,739百万円 給料手当及び賞与 45,857百万円 研究開発費 104,800百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費 19,002百万円 給料手当及び賞与 22,821百万円 研究開発費 40,318百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費及び販売促進費 18,779百万円 給料手当及び賞与 22,633百万円 研究開発費 66,289百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 276,578百万円	現金及び預金 184,142百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,938百万円
有価証券 266,367百万円	有価証券 22,189百万円
投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券 △109,332百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券 △17,686百万円
その他の流動資産 122,015百万円	現金及び現金同等物 157,707百万円
現金同等物以外のその他の流動資産 △104,015百万円	
現金及び現金同等物 438,503百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 467,964千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,138千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストックオプションとしての新株予約権 親会社 1,365百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,018	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	27,709	60.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,399	52,607	58,190	7,310	242,507	—	242,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,238	15,678	14,230	7	61,155	(61,155)	—
計	155,637	68,285	72,421	7,317	303,662	(61,155)	242,507
営業利益	35,558	10,158	11,617	510	57,845	2,306	60,152

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,850	99,907	121,462	15,424	494,644	—	494,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,400	33,847	32,817	17	132,083	(132,083)	—
計	323,250	133,755	154,280	15,442	626,727	(132,083)	494,644
営業利益	86,593	16,077	25,434	1,972	130,077	(758)	129,319

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	64,714	42,801	9,989	4,771	122,277
2 連結売上高（百万円）					242,507
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.7	17.6	4.1	2.0	50.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	127,264	88,291	21,188	8,333	245,077
2 連結売上高（百万円）					494,644
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	17.8	4.3	1.7	49.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)

現金及び預金、有価証券及び投資有価証券ならびに短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められております。

平成22年9月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、下表には含まれておりません。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	184,142	184,142	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	72,778	72,778	—
短期借入金	(30,000)	(30,000)	—

(*) 負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14,619

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを適切に見積ることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められております。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,224	46,935	21,710
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,182	1,180	△2
②社債	4,552	4,557	5
③その他	286	282	△3
(3) その他	19,694	19,822	128
合 計	50,940	72,778	21,837

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,203.52円	1株当たり純資産額	2,278.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	177.63円	1株当たり四半期純利益金額	95.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	177.49円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	83,488	43,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	83,488	43,887
期中平均株式数(千株)	470,015	461,824
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	361	474

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	83.99円	1株当たり四半期純利益金額	9.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83.92円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	39,478	4,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39,478	4,422
期中平均株式数(千株)	470,015	461,826
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	418	541

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

前連結会計年度末からの変動はありません。

中間配当

平成22年11月1日開催の取締役会において、第6期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議致しました。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 60円
配当金総額 27,709,575,900円
2. 中間配当がその効力を生ずる日(支払開始日)
平成22年12月1日(水)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。